

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在、正職員から非常勤職員への移行を行っているところである。	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	1	5.6%	現在、球技場等の管理運営方法について、指定管理者制度の導入を含めて検討を行っている。	58.0% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	有料施設ではなく、また面積も小さいため、指定管理者の応募が見込みづらい。	48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	有料公園施設ではないため、指定管理者の応募が見込みづらい。	88.9% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の数が少ないため、指定管理者の応募が見込みづらい。	21.2% / 16.2%
駐車場	0	0			46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	斎場については、管理運営面に創意工夫の余地が少なく、市民サービスの向上という点でメリットがでづらいことから、直営(一部委託)で運営していく考えである。	13.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの司書を採用し、市民サービスの充実に向けてきており、それが貸出数の多さにもつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	15.2% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	本市の郷土博物館は、地域の伝統・文化を伝えるため、非常に多くボランティアの方々を支えられながら成り立っており、直営のほうがスムーズな運営が見込まれる。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は、市民の利用率も高く、地域の文化活動の中心になっている施設であることから、市としても地域に根差した活動を続けるため、直営で運営すべきと認識している。	15.9% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		85.7% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童センターは、地域の子ども等と長期的に関わることができる特徴を活かし、切れ目のない連続的活動や継続的支援を行っている。また、福祉施設として、表には出にくい悩みや課題をすくいとり、専門機関と連携して取り組む活動を続けるため、直営のほうがスムーズな運営が見込まれる。	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況		委託状況	委託予定
【参考】 設置率(類似団体)	26.0%	【参考】 委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.0% 4.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>未設置の理由:庶務事務は、非常勤職員にお願いするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところだが、全庁的に共通する処理なども多いため、今後そういった部分を洗い出した上で、民間委託等の検討を行っている。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.0% 34.0%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。